平成19年３月期　決算短信

平成19年４月25日

上場会社名	株式会社　エフ・シー・シー	上場取引所	東証第１部
コード番号	7296	ＵＲＬ	http://www.fcc-net.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）山本　佳英	
問合せ先責任者	（役職名）取締役事業管理統括	（氏名）鈴木　章夫	ＴＥＬ　（053）523－2400
定時株主総会開催予定日	平成19年６月21日	配当支払開始予定日	平成19年６月22日
有価証券報告書提出予定日	平成19年６月22日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年３月期の連結業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	127,905	8.8	14,443	1.7	15,430	3.5	8,454	△3.8
18年３月期	117,553	16.5	14,197	4.4	14,908	7.7	8,789	7.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
19年３月期	160　61	－　－	12.1	14.6	11.3
18年３月期	333　94	－　－	15.0	16.4	12.1

（参考）持分法投資損益　19年３月期　90百万円　18年３月期　△148百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年３月期	110,862	83,191	67.8	1,428　23
18年３月期	99,803	64,856	65.0	2,464　09

（参考）自己資本　19年３月期　75,182百万円　18年３月期　64,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	16,846	△11,233	△2,371	20,961
18年３月期	10,936	△8,765	△932	16,337

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18年３月期	21　00	21　00	42　00	1,105	12.6	1.9
19年３月期	13　00	13　00	26　00	1,368	16.2	2.0
20年３月期（予想）	13　00	13　00	26　00	－	15.4	－

※　当社は、平成18年４月１日付で１株につき２株の割合で株式分割を実施しており、19年３月期の純資産配当率は遡及修正して算出しております。

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	66,000	10.0	7,300	7.2	7,700	6.6	4,000	2.1	75　99
通　期	135,000	5.5	14,900	3.2	15,800	2.4	8,900	5.3	169　07

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年３月期　52,644,030株　18年３月期　26,322,015株

② 期末自己株式数　19年３月期　3,600株　18年３月期　1,582株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年３月期の個別業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	59,514	6.2	3,176	△3.1	5,950	11.0	4,500	23.7
18年３月期	56,061	6.6	3,277	△1.4	5,360	14.7	3,637	13.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
19年３月期	85　49	－　－
18年３月期	138　20	－　－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年３月期	61,423	44,584	72.6	846　96
18年３月期	57,849	40,912	70.7	1,554　39

（参考）自己資本　19年３月期　44,584百万円　18年３月期　40,912百万円

２．平成20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	29,000	0.7	1,000	△38.0	4,700	20.2	3,700	22.2	70　29
通　期	58,500	△1.7	2,800	△11.8	7,000	17.6	5,200	15.6	98　78

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な資料に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向等に関わるリスクや不確定要因により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、４ページ「１．経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

なお、現在当社は、名古屋国税局による当社と海外子会社間における移転価格に関わる税務調査を受けております。現時点において調査の最終的な結果を得ていないことから、調査結果により生ずる可能性のある負担金額が確定していないため、平成20年３月期の業績予想には反映しておりません。

（遡及修正値）

当社は平成18年４月１日付で１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の連結・個別の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

	連結		個別	
	円	銭	円	銭
１株当たり当期純資産額	1,232	05	777	19
１株当たり当期純利益金額	166	97	69	10

また、潜在株式調整後１株当たり情報については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績は、売上高127,905百万円（前期比8.8%増）、営業利益14,443百万円（前期比1.7%増）、経常利益15,430百万円（前期比3.5%増）となりました。また、税金等調整前当期純利益も15,359百万円（前期比4.2%増）となりましたが、当期純利益につきましては、法人税等調整額の増加もあり8,454百万円（前期比3.8%減）となりました。

事業部門別の業績の概要は次のとおりであります。

（二輪車用クラッチ部門）

インドネシアにおける二輪車需要は、一昨年秋口以降、ガソリン価格の大幅な引き上げやローン金利の上昇等による影響もあり第３四半期まで減少いたしましたが、2005年下期から連結の範囲に含めております台湾の子会社の寄与及び為替影響等もあり、二輪車用クラッチ部門の売上高は64,288百万円（前期比10.1%増）となりました。営業利益につきましては、インドネシア及びタイの子会社における売上減少、並びにベトナムの子会社の立上げ費用等の影響もあり、9,279百万円（前期比11.2%減）となりました。

（四輪車用クラッチ部門）

主要販売先であります本田技研工業㈱向けの輸出用のオートマチック車用クラッチ販売が順調に推移したことに加え、為替影響及び2005年５月より量産を開始したフォード向けオートマチック車用クラッチ販売の増加等もあり、四輪車用クラッチ部門の売上高は52,171百万円（前期比9.0%増）となりました。営業利益につきましては、エフシーシー（アダムス）リミテッドライアビリティカンパニーにおける赤字額の減少もあり、4,108百万円（前期比17.3%増）となりました。

（その他の部門）

北米におけるＡＴＶ（バギー）の販売は、ほぼ前年度並みの水準で推移いたしましたが為替影響等もあり、その他の部門の売上高は11,445百万円（前期比1.3%増）となりました。営業利益につきましては、前期に発生した製品補償費の負担がなくなったこともあり1,055百万円（前期比322.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

（国内）

主要販売先であります本田技研工業㈱向けの輸出用オートマチック車用クラッチ販売等が順調に推移したこともあり、売上高は47,212百万円（前期比10.1%増）となりました。営業利益につきましては、インドネシア向け輸出の減少及び内部管理体制の強化に伴う管理費の増加等による影響もあり3,427百万円（前期比4.0%減）となりました。

（北米）

主要販売先でありますホンダ　トランスミッションマニュファクチュアリング オブ アメリカ・インコーポレーテッドへの販売が堅調に推移したことに加え、為替影響及びフォード向けオートマチック用クラッチ販売の増加もあり、売上高は29,709百万円（前期比6.7%増）となりました。営業利益につきましては、エフシーシー（アダムス）リミテッドライアビリティカンパニーにおける赤字額の減少及び製品補償費の負担がなくなったこともあり3,356百万円（前期比39.8%増）となりました。

（アジア）

インドネシアの二輪車需要は第３四半期まで減少いたしましたが、2005年下期より連結の範囲に含めております台湾の子会社の寄与及び為替影響等もあり、売上高は44,567百万円（前期比7.8%増）となりました。営業利益につきましてはインドネシア及びタイの子会社における売上減少、並びにベトナムの子会社の立上げ費用等の影響もあり6,037百万円（前期比17.1%減）となりました。

（その他の地域）

ブラジルにおける子会社の業績が順調に推移したことに加え、レアル高の影響もあり売上高は6,416百万円（前期比17.5%増）、営業利益は1,126百万円（前期比28.6%増）となりました。

次期の業績見通しにつきましては、米国における景気減速及び原油・原材料価格の高止まり等が懸念されますが、主要販売先であります本田技研工業㈱の国内・海外における四輪車生産は、引続き堅調に推移するものと想定されます。また、インドネシアにおける二輪車需要も回復しており、今後も増加傾向をたどるものと思われます。加えて、昨年９月より量産出荷を開始したベトナムの子会社の業績も順調に伸びる見通しであります。

一方、減価償却費及び業容拡大に伴う管理費の増加、並びに中国における四輪車用クラッチの製造拠点として昨年設立した佛山富士離合器有限公司の立上げ費用の増加も見込まれます。

現時点における平成20年３月期（平成19年４月１日～平成20年３月31日）の連結及び個別の業績見通しは、次のとおりであります。なお、為替レートにつきましては、当期実績１米ドル117円03銭に対し、通期で１米ドル115円を想定しております。

○ 連結業績の見通し

	中間				通期			
	平成19年3月期	平成20年3月期	増減額	増減率(%)	平成19年3月期	平成20年3月期	増減額	増減率(%)
売上高 （百万円）	59,989	66,000	6,010	10.0	127,905	135,000	7,094	5.5
営業利益 （百万円）	6,807	7,300	492	7.2	14,443	14,900	456	3.2
経常利益 （百万円）	7,226	7,700	473	6.6	15,430	15,800	369	2.4
当期純利益 （百万円）	3,918	4,000	81	2.1	8,454	8,900	445	5.3

○ 個別業績の見通し

	中間				通期			
	平成19年3月期	平成20年3月期	増減額	増減率(%)	平成19年3月期	平成20年3月期	増減額	増減率(%)
売上高 （百万円）	28,802	29,000	197	0.7	59,514	58,500	△1,014	△1.7
営業利益 （百万円）	1,613	1,000	△613	△38.0	3,176	2,800	△376	△11.8
経常利益 （百万円）	3,909	4,700	790	20.2	5,950	7,000	1,049	17.6
当期純利益 （百万円）	3,027	3,700	672	22.2	4,500	5,200	699	15.6

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々なリスク、不確実性を含んでおります。実際の業績は、完成車メーカーの生産・販売動向及び購買政策、海外各市場の景気動向及び政情、並びに為替レートの変動等により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

なお、現在当社は、名古屋国税局による当社と海外子会社間における移転価格に関わる税務調査を受けております。現時点において調査の最終的な結果を得ていないことから、調査結果により生ずる可能性のある負担金額が確定していないため、平成20年３月期の業績予想には反映しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は110,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,059百万円増加いたしました。流動資産は57,706百万円となり、5,993百万円増加いたしました。現金及び預金が5,396百万円、受取手形及び売掛金が1,101百万円増加したことが主な要因であります。固定資産は53,156百万円となり、5,066百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具、並びに建設仮勘定の増加により有形固定資産が3,972百万円、無形固定資産が344百万円、投資有価証券の時価評価による評価益の増加等により投資その他の資産が748百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債合計は27,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ568百万円減少いたしました。流動負債は22,811百万円となり、671百万円減少いたしました。短期借入金が236百万円、未払法人税等が953百万円減少したことが主な要因であります。固定負債は4,859百万円となり、103百万円増加いたしました。繰延税金負債が152百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は83,191百万円となりました。利益剰余金が7,217百万円、その他有価証券評価差額金が427百万円、為替換算調整勘定が2,682百万円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出10,458百万円及び法人税等の支払額6,107百万円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益が15,359百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,623百万円増加し、20,961百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16,846百万円（前期比54.0%増）となりました。

これは主に仕入債務の減少、法人税等の支払額が増加した一方で、税金等調整前当期純利益及び減価償却費が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,233百万円（前期比28.2%増）となりました。

これは主に2005年11月に設立したエフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッドの工場新設及び日本、北米の四輪オートマチック車用クラッチ製造設備の増設によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,371百万円（前期比154.4%増）となりました。

これは主に配当金の支払が2,072百万円（内、少数株主への配当金の支払額836百万円を含む。）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年３月期	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期
自己資本比率（%）	60.15	63.48	64.03	64.98	67.82
時価ベースの自己資本比率（%）	75.57	106.05	127.92	137.93	127.73
債務償還年数（年）	0.26	0.12	0.14	0.18	0.11
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	118.03	237.69	276.74	201.40	215.93

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注３）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、自動車業界及び自動車部品業界がグローバルな視野に立ち世界各国で事業を展開するなか、積極的な設備投資、研究開発を行い、新製品・新技術の開発及び量産化に努め、会社の競争力を維持、強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を勘案し、１株当たり13円を予定しており、中間配当金を含めた当期の１株当たりの配当金は26円となる予定であります。この結果、当期の連結配当性向は16.2%となる見込みです。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに応える技術・新製品開発体制を強化し、さらには、グローバルな展開を図るために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、予想利益の達成を勘案して１株当たり年間配当金を26円（内、中間配当金13円）とさせていただく予定であり、連結配当性向は15.4%となる見込みです。

なお、第77期の中間配当についての取締役会決議は平成18年10月25日に行っております。

(4) 事業等のリスク

① クラッチ製品に特化した事業展開について

当社グループは、クラッチ製品に特化した事業展開を進めております。現在、当社グループが製造販売しているクラッチ製品は、内燃機関等を動力とする自動車及び二輪車等の動力伝達機構を構成する重要な機能部品の一つでありますが、今後、機能部品としてのクラッチ製品の代替製品が開発され普及しないという保証はありません。加えて、現在開発が進められている燃料電池車、電気自動車等に代表される次世代の自動車では、動力伝達機構を構成する機能部品としてのクラッチ製品が不要となる可能性があります。

② 特定の産業及び取引先への依存

当社グループが製造販売しているクラッチ製品の大半は自動車産業及び二輪車産業向けであり、それぞれに対する依存度は高く、当社グループの業績は、今後の自動車及び二輪車等の生産台数及び各機種の需要動向に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの売上高に占めるホンダグループに対する売上高の割合は当連結会計年度において約70%を占めており、当社グループの業績は、今後のホンダグループの販売動向及び購買政策等により影響を受ける可能性があります。

③　海外展開について

当社グループは、「需要のある所で生産する。」ことを基本方針とした海外展開を図っており、近年、海外生産比率は上昇する傾向にあります。このため、当社グループの業績は、海外各市場の為替相場の変動、並びに海外各市場における景気動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政変及び災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

④　自動車部品業界の競争

日本及び世界における自動車部品業界の競争は非常に激化しております。当社グループは、製品及びサービスの高付加価値化、並びに生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持、強化を図っておりますが、今後、何らかの理由によりコスト競争力の維持、強化が困難となった場合、収益力が低下する可能性があります。

⑤　製品の欠陥に対する補償

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、全ての製品に不具合、欠陥等が発生しないという保証はありません。当社グループが納入した製品の欠陥等に起因して完成車メーカーが大規模なリコール等を行うような事態が発生した場合、多額のコストの発生や、当社グループの評価が重大な影響を受けることにより、当社グループの業績と財政状態に深刻な影響が及ぶ可能性があります。

⑥　災害や地震等による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的な影響を最小化するために対策を推進しておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に、国内においては当社グループの主要施設は静岡県西部地域に集中しているため、将来、想定されている東海地震・東南海地震が発生した場合、生産設備に甚大な影響を受け、生産能力が著しく低下する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社23社で構成され、その主な事業は、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチ、その他のクラッチ及び部品の製造、並びに完成車メーカー及びディーラー等への販売であります。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の３部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

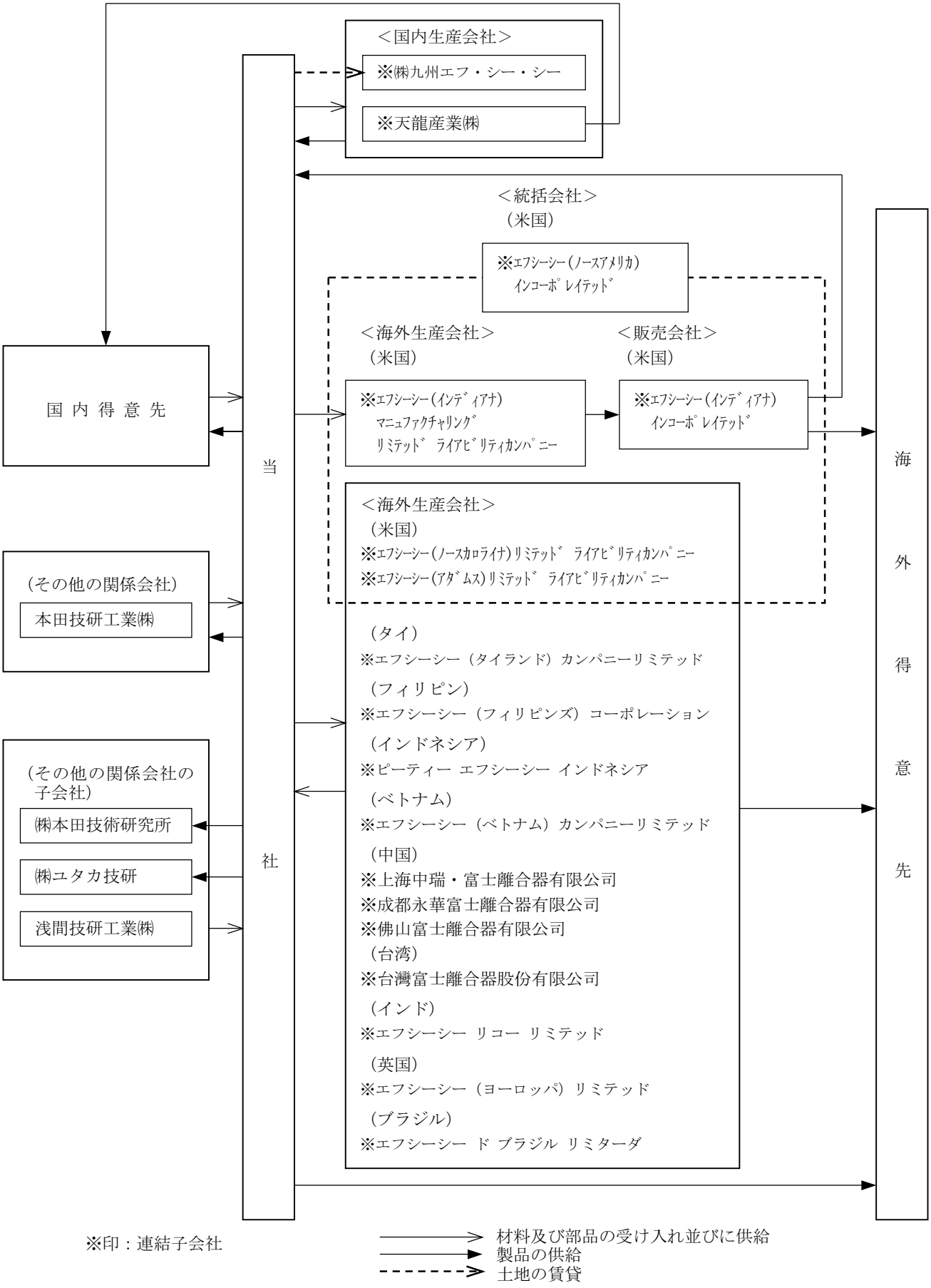
・二輪車用クラッチ……当社が製造販売するほか、㈱九州エフ・シー・シーにおいて製造及びエフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション（フィリピン）、上海中瑞・富士離合器有限公司（中国）、成都永華富士離合器有限公司（中国）、エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド（英国）、エフシーシー ド ブラジル リミターダ（ブラジル）、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド（タイ）、台灣富士離合器股份有限公司（台湾）、エフシーシー リコー リミテッド（インド）、エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）、ピーティー エフシーシー インドネシア（インドネシア）及びエフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド（ベトナム）において製造販売しております。

・四輪車用クラッチ……当社が製造販売するほか、㈱九州エフ・シー・シー、エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション（フィリピン）、エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）及びエフシーシー（インディアナ）マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー（米国）において製造、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド（タイ）、エフシーシー リコー リミテッド（インド）、エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド（英国）、上海中瑞・富士離合器有限公司（中国）、ピーティー エフシーシー インドネシア（インドネシア）、エフシーシー（アダムス）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）及び佛山富士離合器有限公司（中国）において製造販売、並びにエフシーシー（インディアナ）インコーポレイテッド（米国）において販売を行っております。

・そ　　の　　他……当社が製造販売するほか、㈱九州エフ・シー・シーにおいて製造、天龍産業㈱及びエフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）において製造販売しております。

（注）　佛山富士離合器有限公司は、平成19年８月より量産を開始する予定であります。

事業系統図


＜国内生産会社＞
※㈱九州エフ・シー・シー
※天龍産業㈱
＜統括会社＞
（米国）
※ｴﾌｼｰｼｰ(ﾉｰｽｱﾒﾘｶ)
ｲﾝｺｰﾎﾟﾚｲﾃｯﾄﾞ
＜海外生産会社＞
（米国）
＜販売会社＞
（米国）
国 内 得 意 先
※ｴﾌｼｰｼｰ(ｲﾝﾃﾞｨｱﾅ)
ﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ
ﾘﾐﾃｯﾄﾞ ﾗｲｱﾋﾞﾘﾃｨｶﾝﾊﾟﾆｰ
※ｴﾌｼｰｼｰ(ｲﾝﾃﾞｨｱﾅ)
ｲﾝｺｰﾎﾟﾚｲﾃｯﾄﾞ
当
＜海外生産会社＞
（米国）
※ｴﾌｼｰｼｰ(ﾉｰｽｶﾛﾗｲﾅ)ﾘﾐﾃｯﾄﾞ ﾗｲｱﾋﾞﾘﾃｨｶﾝﾊﾟﾆｰ
※ｴﾌｼｰｼｰ(ｱﾀﾞﾑｽ)ﾘﾐﾃｯﾄﾞ ﾗｲｱﾋﾞﾘﾃｨｶﾝﾊﾟﾆｰ
（その他の関係会社）
本田技研工業㈱
（タイ）
※エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド
（フィリピン）
※エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション
（インドネシア）
※ピーティー エフシーシー インドネシア
（ベトナム）
※エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド
（中国）
※上海中瑞・富士離合器有限公司
※成都永華富士離合器有限公司
※佛山富士離合器有限公司
（台湾）
※台灣富士離合器股份有限公司
（インド）
※エフシーシー リコー リミテッド
（英国）
※エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド
（ブラジル）
※エフシーシー ド ブラジル リミターダ
（その他の関係会社の子会社）
㈱本田技術研究所
㈱ユタカ技研
浅間技研工業㈱
社
海
外
得
意
先
※印：連結子会社
材料及び部品の受け入れ並びに供給
製品の供給
土地の賃貸

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
（株）九州エフ・シー・シー	熊本県宇城市	百万円 30	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	100	当社製品の部品並びに製品の製造。 役員の兼任及び土地の賃貸あり。	(注) 2
天龍産業㈱	静岡県浜松市	百万円 22.5	その他	53.55	二輪・四輪車及び汎用機用部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。	
エフシーシー（ノースアメリカ）インコーポレイテッド	米国 インディアナ州	百万米ドル 42.8	米国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（インディアナ）インコーポレイテッド	米国 インディアナ州	百万米ドル 0.5	四輪車用クラッチ販売	100 (100)	同社を通じてのエフシーシー（インディアナ）マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー製造の製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 5
エフシーシー（インディアナ）マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	百万米ドル 17.3	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ その他	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（アダムス）リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	百万米ドル 15	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	百万タイバーツ 60	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	58 (0.07)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 5
エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 200	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
成都永華富士離合器有限公司	中国 四川省	百万米ドル 8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
上海中瑞・富士離合器有限公司	中国 上海市	百万米ドル 9.8	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び同社借入金の一部に対する債務保証あり。	(注) 2
佛山富士離合器有限公司	中国 広東省	百万米ドル 18	四輪車用クラッチ	87.4 (27.4)	役員の兼任あり。	(注) 2
台灣富士離合器股份有限公司	台湾 台南縣	百万 ニュータイワンドル 195	二輪車用クラッチ	70 (15)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー リコー リミテッド	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 79	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	50	当社製品、部品及び原材料の販売。 役員の兼任あり。	(注) 4
ピーティー エフシーシー インドネシア	インドネシア カラワン県	百万米ドル 11	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (0.55)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 5
エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド	ベトナム ハノイ市	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	70	当社製品、部品及び原材料の販売。 役員の兼任及び資金援助あり。	(注) 2
エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド	英国 ミルトンキーンズ市	百万英ポンド 6	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	90	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。	(注) 2
エフシーシー ド ブラジル リミターダ	ブラジル アマゾナス州	百万レアル 8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。	(注) 2

（注）１．連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。

２．特定子会社に該当しております。

３．議決権の所有割合の（　　）内は、間接所有割合で内数になっております。

４．持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

５．エフシーシー（インディアナ）インコーポレイテッド、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド及びピーティー　エフシーシー　インドネシアは、売上高（連結相互会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(2) その他の関係会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容	摘要
本田技研工業㈱	東京都港区	百万円 86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	（被所有） 20.7	当社製品の販売並びに原材料及び部品の購入。 役員の兼任あり。	（注）

（注）有価証券報告書を提出しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境に配慮し、独創的なアイディアと技術で、お客様に喜ばれる製品を供給することで社会へ貢献する。」ことを経営の基本理念としております。

そのために、「積極性・独創性を重視し、改革・改善を行う」「常に高い目標を目指し、自己研鑽に励む」「スピーディーかつタイムリーに行動する」「環境に配慮した企業活動を行う」「人の和を大切にし、明るい職場を作る」ことを当社グループの役職員の行動方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年度を初年度とする３ヶ年の第６次中期経営計画を策定し、「自動車部品業界の世界的競争のなかでグループ各社の自立化を図り、システム及びスタッフレベルを向上させ、磐石な企業を目指す。」ことを経営方針と定め、中期経営計画実現のための経営戦略を以下のとおり掲げております。

① 業界トップレベルの品質保証体制の構築。
② 製品開発力、生産技術の開発及びコスト競争力を強化し、グループの競争力を高める。
③ グループ全体のオペレーションの質と活力を高め、グループの総合力を高める。
④ 世界の生産拠点の自立化を目指し、各拠点で技術進化が出来る体制を確立する。
⑤ 「世界のF.C.C.」を目指して安定的な成長を維持する。

(3) 会社の対処すべき課題

自動車部品業界における生き残りをかけたコスト、品質面での世界的競争は益々激しくなっております。このような状況のもとで当社グループは、更なるコスト競争力強化のために、生産効率の一層の向上を目指すとともに、世界の生産拠点における現地調達比率を高め、部品、製品等の相互補完を有効に展開し、グループとして完成車メーカー各社の国内外における事業展開に迅速に対応してまいります。

特に、業界トップレベルの品質を実現するための品質保証体制の強化、安定的収益を確保するための営業力の強化及び今後の事業展開の基盤となる研究開発体制の充実に取組んでまいります。

また、一昨年11月に設立し、昨年８月より量産を開始したエフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッドの量産支援及び昨年１月に設立した佛山富士離合器有限公司の円滑な立上げが当面の課題であります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
１．現金及び預金			16,820			22,217		5,396
２．受取手形及び売掛金	※５		17,736			18,837		1,101
３．たな卸資産			12,247			12,744		496
４．繰延税金資産			1,520			1,103		△416
５．短期貸付金			652			734		81
６．その他			2,737			2,105		△632
７．貸倒引当金			△2			△36		△34
流動資産合計			51,713	51.8		57,706	52.1	5,993
Ⅱ 固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※２	17,142			18,796			
減価償却累計額		7,352	9,789		8,183	10,612		822
(2) 機械装置及び運搬具		47,803			53,981			
減価償却累計額		29,461	18,341		33,820	20,160		1,818
(3) 工具器具備品		7,869			8,986			
減価償却累計額		6,372	1,497		7,166	1,820		323
(4) 土地	※２		5,803			5,937		134
(5) 建設仮勘定			1,792			2,666		873
有形固定資産合計			37,224	37.3		41,197	37.1	3,972
２．無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			367			－		△367
(2) のれん			－			286		286
(3) その他			300			726		426
無形固定資産合計			668	0.7		1,012	0.9	344
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※１		7,594			8,490		896
(2) 長期貸付金			500			317		△182
(3) 繰延税金資産			732			730		△2
(4) その他	※２		1,417			1,454		36
(5) 貸倒引当金			△47			△47		－
投資その他の資産合計			10,197	10.2		10,946	9.9	748
固定資産合計			48,090	48.2		53,156	47.9	5,066
資産合計			99,803	100.0		110,862	100.0	11,059

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）	前連結会計年度（平成18年３月31日） 構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．支払手形及び買掛金		10,348		10,987		639
２．ファクタリング債務		3,223		3,822		599
３．短期借入金	※２	1,284		1,048		△236
４．未払法人税等		2,259		1,305		△953
５．賞与引当金		1,347		1,410		62
６．役員賞与引当金		65		75		10
７．その他	※２	4,955		4,161		△793
流動負債合計		23,483	23.5	22,811	20.6	△671
Ⅱ　固定負債						
１．長期借入金	※２	133		109		△23
２．繰延税金負債		2,723		2,876		152
３．退職給付引当金		1,439		1,272		△167
４．役員退職慰労引当金		347		306		△41
５．その他	※２	111		294		182
固定負債合計		4,756	4.8	4,859	4.4	103
負債合計		28,239	28.3	27,670	25.0	△568
（少数株主持分）						
少数株主持分		6,707	6.7	－	－	△6,707
（資本の部）						
Ⅰ　資本金	※３	4,175	4.2	－	－	△4,175
Ⅱ　資本剰余金		4,566	4.6	－	－	△4,566
Ⅲ　利益剰余金		52,639	52.7	－	－	△52,639
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		3,654	3.7	－	－	△3,654
Ⅴ　為替換算調整勘定		△174	△0.2	－	－	174
Ⅵ　自己株式	※４	△5	△0.0	－	－	5
資本合計		64,856	65.0	－	－	△64,856
負債、少数株主持分及び資本合計		99,803	100.0	－	－	△99,803
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１．資本金		－	－	4,175	3.8	4,175
２．資本剰余金		－	－	4,566	4.1	4,566
３．利益剰余金		－	－	59,856	54.0	59,856
４．自己株式		－	－	△6	△0.0	△6
株主資本合計		－	－	68,591	61.9	68,591
Ⅱ　評価・換算差額等						
１．その他有価証券評価差額金		－	－	4,082	3.7	4,082
２．為替換算調整勘定		－	－	2,508	2.2	2,508
評価・換算差額等合計		－	－	6,590	5.9	6,590
Ⅲ　少数株主持分		－	－	8,008	7.2	8,008
純資産合計		－	－	83,191	75.0	83,191
負債純資産合計		－	－	110,862	100.0	110,862

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	対前年比 増減（百万円）
Ⅰ　売上高			117,553	100.0		127,905	100.0	10,351
Ⅱ　売上原価			92,929	79.1		102,600	80.2	9,671
売上総利益			24,624	20.9		25,304	19.8	680
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．荷造発送費		1,386			1,370			
２．貸倒引当金繰入額		7			－			
３．給料手当		2,144			2,535			
４．賞与引当金繰入額		290			314			
５．役員賞与引当金繰入額		65			75			
６．退職給付費用		175			198			
７．役員退職慰労引当金繰入額		72			21			
８．減価償却費		195			233			
９．研究開発費	※５	3,023			3,102			
10．その他		3,064	10,426	8.8	3,010	10,861	8.5	434
営業利益			14,197	12.1		14,443	11.3	245
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		371			667			
２．受取配当金		74			145			
３．持分法による投資利益		－			90			
４．為替差益		162			－			
５．その他		363	972	0.8	284	1,188	0.9	216
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		54			78			
２．持分法による投資損失		148			－			
３．為替差損		－			71			
４．その他		59	261	0.2	51	201	0.1	△60
経常利益			14,908	12.7		15,430	12.1	522
Ⅵ　特別利益								
１．前期損益修正益	※３	139			95			
２．固定資産売却益	※１	13			29			
３．補助金収入		－			195			
４．その他		－	153	0.1	9	329	0.2	176
Ⅶ　特別損失								
１．前期損益修正損	※４	－			204			
２．固定資産除売却損	※２	321			195			
３．その他		2	324	0.3	－	400	0.3	76
税金等調整前当期純利益			14,737	12.5		15,359	12.0	622
法人税、住民税及び事業税		5,027			5,215			
法人税等調整額		△397	4,630	3.9	380	5,596	4.4	966
少数株主利益			1,317	1.1		1,308	1.0	△8
当期純利益			8,789	7.5		8,454	6.6	△335

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			4,566
Ⅱ　資本剰余金期末残高			4,566
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			44,744
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		8,789	8,789
Ⅲ　利益剰余金減少高			
配当金		894	894
Ⅳ　利益剰余金期末残高			52,639

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	4,175	4,566	52,639	△5	61,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,237		△1,237
当期純利益			8,454		8,454
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	―	―	7,217	△1	7,216
平成19年３月31日　残高（百万円）	4,175	4,566	59,856	△6	68,591

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	3,654	△174	3,480	6,707	71,563
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△1,237
当期純利益					8,454
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	427	2,682	3,110	1,301	4,411
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	427	2,682	3,110	1,301	11,627
平成19年３月31日　残高（百万円）	4,082	2,508	6,590	8,008	83,191

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		14,737	15,359
減価償却費		5,795	7,130
連結調整勘定償却額		40	―
のれん償却額		―	93
貸倒引当金の増減額（減少：△）		8	33
賞与引当金の増減額（減少：△）		128	62
役員賞与引当金の増減額（減少：△）		△0	10
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△122	△168
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		25	△41
受取利息及び受取配当金		△445	△813
支払利息		54	78
為替差損益（利益：△）		△29	101
持分法による投資損益（利益：△）		148	△90
持分変動利益		―	△9
前期損益修正損益（利益：△）		△137	109
有形固定資産売却益		△13	△29
有形固定資産除売却損		321	195
補助金収入		―	△195
売上債権の増減額（増加：△）		△1,176	△109
たな卸資産の増減額（増加：△）		△2,472	147
その他資産の増減額（増加：△）		△882	333
仕入債務の増減額（減少：△）		△526	△495
ファクタリング債務の増減額（減少：△）		△761	688
その他負債の増減額（減少：△）		572	△135
未払消費税等の増減額（減少：△）		△179	180
小計		15,085	22,436
利息及び配当金の受取額		515	710
利息の支払額		△54	△78
その他		78	△113
法人税等の支払額		△4,687	△6,107
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,936	16,846

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		△526	△1,564
定期預金の払戻による収入		855	835
有形固定資産の取得による支出		△9,788	△10,458
有形固定資産の売却による収入		48	164
無形固定資産の取得による支出		△11	△450
無形固定資産の売却による収入		－	0
投資有価証券の取得による支出		△273	△41
投資有価証券の売却による収入		356	－
新規連結子会社の取得による支出		△860	－
その他の投資の取得による支出		△53	△387
その他の投資の売却による収入		7	235
貸付金の貸付による支出		△5,416	△2,507
貸付金の回収による収入		6,912	2,746
補助金収入		－	189
その他		△14	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,765	△11,233
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額（減少：△）		236	△287
長期借入れによる収入		76	45
長期借入金の返済による支出		△127	△55
少数株主からの出資による収入		352	－
自己株式の取得による支出		△3	△1
配当金の支払額		△892	△1,235
少数株主への配当金の支払額		△574	△836
財務活動によるキャッシュ・フロー		△932	△2,371
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		1,007	1,381
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		2,245	4,623
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		14,091	16,337
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		16,337	20,961

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数　18社 ㈱九州エフ・シー・シー エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション 天龍産業㈱ エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド 成都永華富士離合器有限公司 上海中瑞・富士離合器有限公司 エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド エフシーシー　リコー　リミテッド エフシーシー　ド　ブラジル　リミターダ ピーティー　エフシーシー　インドネシア エフシーシー（ノースアメリカ）インコーポレイテッド エフシーシー（インディアナ）マニュファクチャリング　リミテッドライアビリティカンパニー エフシーシー（インディアナ）インコーポレイテッド エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー エフシーシー（アダムス）リミテッドライアビリティカンパニー 台灣富士離合器股份有限公司 エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド 佛山富士離合器有限公司 光華興工業股份有限公司（現、台灣富士離合器股份有限公司）は、当連結会計年度において株式を追加取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド及び佛山富士離合器有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社 ガンビット　リアルティ　インコーポレイテッド 他４社 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	１．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数　18社 連結子会社名は「２．企業集団の状況　関係会社の状況　(1)連結子会社」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社 ガンビット　リアルティ　インコーポレイテッド 他４社 （連結の範囲から除いた理由） 同左

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社の数　　４社 常州光華興精機有限公司 他３社 常州光華興精機有限公司、他３社は、当連結会計年度において持分比率が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 常州光華興精機有限公司、他３社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 (2) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。 なお、光華興工業股份有限公司については「１．連結の範囲に関する事項　(1)連結子会社の数」に記載のとおりであります。 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ガンビット　リアルティ　インコーポレイテッド 持分法を適用していない非連結子会社ガンビット　リアルティ　インコーポレイテッドは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	２．持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社の数　　４社 常州光華興精機有限公司 他３社 常州光華興精機有限公司、他３社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 (2) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド、成都永華富士離合器有限公司、上海中瑞・富士離合器有限公司、エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド、エフシーシー ド ブラジル リミターダ、ピーティー　エフシーシー　インドネシア、台灣富士離合器股份有限公司、エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド及び佛山富士離合器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から３月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として総平均法による原価法 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　７年～42年 機械装置及び運搬具　　２年～10年 ロ　無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 同左
ロ　賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
ハ　役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	ハ　役員賞与引当金 同左
ニ　退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。	ニ　退職給付引当金 同左
ホ　役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ホ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ　消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ　消費税及び地方消費税の会計処理 同左

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 　連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項 　連結調整勘定の償却については、５年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。 ７．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 ――――――	６．連結調整勘定の償却に関する事項 ―――――― ７．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 　のれんの償却については、５年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。
８．利益処分項目等の取扱いに関する事項 　連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	８．利益処分項目等の取扱いに関する事項 ――――――
９．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 　手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	９．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ――――――	―――――― （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部に相当する金額は75,182百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。
――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　261百万円	※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　373百万円
※２．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物　246百万円 土地　423百万円 投資その他の資産その他　618百万円 合計　1,288百万円 担保債務 短期借入金　45百万円 流動負債その他　585百万円 長期借入金　133百万円 固定負債その他　24百万円 合計　788百万円	※２．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物　231百万円 土地　325百万円 投資その他の資産その他　669百万円 合計　1,226百万円 担保債務 短期借入金　73百万円 流動負債その他　634百万円 長期借入金　96百万円 合計　804百万円
※３．当社の発行済株式総数は、普通株式26,322,015株であります。	※３．――――――
※４．当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,582株であります。	※４．――――――
※５．――――――	※５．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　５百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　13百万円	※１．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　29百万円
※２．固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 売却損 機械装置及び運搬具　3百万円 除却損 建物及び構築物　44百万円 機械装置及び運搬具　266百万円 工具器具備品　7百万円 合計　321百万円	※２．固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 売却損 機械装置及び運搬具　0百万円 除却損 建物及び構築物　16百万円 機械装置及び運搬具　168百万円 工具器具備品　11百万円 合計　195百万円
※３．前期損益修正益は、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッドにおける過年度の輸入税に対する還付金であります。	※３．同左
※４．――――――	※４．前期損益修正損は、上海中瑞・富士離合器有限公司における過年度の増値税及び輸入税の納付によるものであります。
※５．当連結会計年度の研究開発費の総額は3,023百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。	※５．当連結会計年度の研究開発費の総額は3,102百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,322,015	26,322,015	－	52,644,030
合計	26,322,015	26,322,015	－	52,644,030
自己株式				
普通株式	1,582	2,018	－	3,600
合計	1,582	2,018	－	3,600

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加26,322,015株は、平成18年４月１日付で１株につき２株の割合で実施した株式分割によるもので有ります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加2,018株は、平成18年４月１日付で１株につき２株の割合で実施した株式分割による増加1,582株及び単元未満株式の買取による増加436株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月22日定時株主総会	普通株式	552	21	平成18年３月31日	平成18年６月22日
平成18年10月25日取締役会	普通株式	684	13	平成18年９月30日	平成18年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月21日定時株主総会	普通株式	684	利益剰余金	13	平成19年３月31日	平成19年６月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成18年３月31日現在）	（平成19年３月31日現在）
現金及び預金勘定　16,820百万円	現金及び預金勘定　22,217百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△483百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,256百万円
現金及び現金同等物　16,337百万円	現金及び現金同等物　20,961百万円

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

（前連結会計年度）

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成18年３月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	912	7,158	6,246
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	912	7,158	6,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	－	－	－
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		912	7,158	6,246

２．時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年３月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	174

（当連結会計年度）

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成19年３月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	954	7,935	6,980
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	954	7,935	6,980
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	－	－	－
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		954	7,935	6,980

２．時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年３月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	181

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
	（百万円）	（百万円）
イ．退職給付債務	△5,218	△5,485
ロ．年金資産	3,544	3,956
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△1,674	△1,528
ニ．未認識数理計算上の差異	235	256
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	－	－
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△1,439	△1,272
ト．前払年金費用	－	－
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	△1,439	△1,272

（注）　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	（百万円）	（百万円）
イ．勤務費用	737	823
ロ．利息費用	72	75
ハ．期待運用収益	△39	△53
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	32	35
ホ．過去勤務債務の費用処理額	－	－
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	802	881

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	1.5％	1.5％
ハ．期待運用収益率	1.5％	1.5％
ニ．数理計算上の差異の処理年数	18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。）	同左
ホ．過去勤務債務の額の処理年数	――――――	――――――

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
	（百万円）	（百万円）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	538	563
未実現たな卸資産売却益	446	392
未払費用	303	341
未払事業税	100	101
税務上の繰越欠損金	180	100
その他	182	225
計	1,751	1,724
繰延税金資産（固定）		
減価償却費	441	591
退職給付引当金	566	500
未実現固定資産売却益	190	227
役員退職慰労引当金	156	143
その他	281	287
小計	1,637	1,750
評価性引当額	△100	△79
計	1,536	1,670
繰延税金資産合計	3,287	3,395
繰延税金負債（流動）		
未分配留保利益	△226	△618
その他	△4	△2
計	△231	△620
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△2,487	△2,780
減価償却費	△595	△595
固定資産圧縮記帳積立金	△337	△390
特別償却積立金	△60	△41
その他	△45	△7
計	△3,527	△3,816
繰延税金負債合計	△3,758	△4,437
繰延税金資産（負債）の純額	△470	△1,042

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	39.75	39.75
（調整）		
海外子会社税率差異	△6.19	△5.38
外国税額控除	－	△3.99
試験研究費税額控除	△2.04	△1.76
海外子会社繰越欠損金	△0.38	0.34
受取配当金連結消去	－	5.50
その他	0.28	1.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.42	36.44

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

当社グループは、二輪車・四輪車及び汎用機用クラッチの製造販売を主な事業としております。セグメント売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

最近２連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,893	27,853	41,344	5,462	117,553	―	117,553
(2)セグメント間の内部売上高	14,317	2,254	3,039	1,155	20,767	(20,767)	―
計	57,211	30,107	44,383	6,617	138,321	(20,767)	117,553
営業費用	53,639	27,706	37,100	5,742	124,188	(20,832)	103,356
営業利益	3,571	2,401	7,283	875	14,132	65	14,197
Ⅱ．資産	61,274	18,513	33,462	5,008	118,259	(18,456)	99,803

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,212	29,709	44,567	6,416	127,905	―	127,905
(2)セグメント間の内部売上高	13,539	2,764	4,160	881	21,345	(21,345)	―
計	60,752	32,473	48,727	7,297	149,251	(21,345)	127,905
営業費用	57,324	29,117	42,690	6,171	135,302	(21,840)	113,462
営業利益	3,427	3,356	6,037	1,126	13,948	494	14,443
Ⅱ．資産	65,016	20,203	41,042	5,710	131,972	(21,109)	110,862

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア …… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、ベトナム、台湾

(3) その他の地域 …… 英国、ブラジル

ｃ．海外売上高

最近２連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	31,294	41,563	5,949	78,807
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	117,553
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	26.6	35.3	5.1	67.0

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア …… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾

(3) その他の地域 …… 英国、イタリア、ブラジル

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	33,828	44,629	7,091	85,550
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	127,905
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	26.5	34.9	5.5	66.9

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア …… タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム

(3) その他の地域 …… 英国、イタリア、ブラジル

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都（港区）	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	（被所有）直接 20.66	兼任1名転籍4名	製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	27,022	売掛金	4,088
								原材料及び部品の購入	4,215	買掛金	631

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都（港区）	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	（被所有）直接 20.66	兼任1名転籍4名	製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	29,734	売掛金	4,158
								原材料及び部品の購入	4,754	買掛金	666

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　2,464円09銭	１株当たり純資産額　1,428円23銭
１株当たり当期純利益金額　333円94銭	１株当たり当期純利益金額　160円61銭
	当社は、平成18年４月１日付で１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については以下のとおりとなります。
	１株当たり純資産額　1,232円05銭
	１株当たり当期純利益金額　166円97銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（百万円）	8,789	8,454
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,789	8,454
期中平均株式数（千株）	26,320	52,640

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当社株式の投資単位を引下げ、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることを目的として、平成18年１月27日開催の取締役会において、平成18年４月１日付をもって、次のとおり普通株式１株を２株に分割する株式分割（無償交付）を決議いたしました。 (1) 分割により増加する株式数　普通株式　26,322,015株 (2) 分割の方法　平成18年３月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割する。 (3) 配当起算日　平成18年４月１日 (4) 会社が発行する株式の総数の増加　平成18年４月１日付をもって当社定款第５条を変更し、発行する株式の総数を45,000,000株増加して90,000,000株とする。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	――――――

前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり純資産額 1,001円16銭 １株当たり当期純利益金額 154円92銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 1,232円05銭 １株当たり当期純利益金額 166円97銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
１．現金及び預金			3,649			4,734		1,084
２．受取手形	※６		41			56		14
３．売掛金	※２		10,434			10,244		△189
４．製品			553			532		△20
５．原材料			1,386			1,544		158
６．仕掛品			1,021			986		△35
７．貯蔵品			1,239			920		△318
８．前払費用			96			85		△10
９．繰延税金資産			704			742		38
10．関係会社短期貸付金			－			900		900
11．未収入金	※２		1,192			1,777		585
12．その他			127			138		11
13．貸倒引当金			△2			△2		－
流動資産合計			20,444	35.3		22,660	36.9	2,216
Ⅱ 固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物		7,439			7,665			
減価償却累計額		3,934	3,505		4,179	3,486		△18
(2) 構築物		1,033			1,040			
減価償却累計額		559	474		611	429		△44
(3) 機械及び装置		19,268			20,053			
減価償却累計額		13,646	5,622		14,085	5,968		345
(4) 車輌運搬具		174			184			
減価償却累計額		115	58		126	57		△1
(5) 工具器具備品		5,052			5,369			
減価償却累計額		4,399	653		4,630	738		85
(6) 土地			4,163			4,163		－
(7) 建設仮勘定			952			282		△670
有形固定資産合計			15,430	26.7		15,125	24.6	△304
２．無形固定資産								
(1) 特許権			51			40		△11
(2) 電話加入権			3			3		－
(3) ソフトウェア			7			31		24
(4) その他			3			3		△0
無形固定資産合計			66	0.1		80	0.1	13
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,168			1,120		△47
(2) 関係会社株式			16,876			17,645		768
(3) 出資金			4			4		－
(4) 関係会社出資金			2,135			3,022		886
(5) 従業員長期貸付金			102			84		△17
(6) 関係会社長期貸付金			400			400		－
(7) 長期前払費用			0			0		△0
(8) 長期金銭信託	※１		600			650		50
(9) 長期預け金			557			588		30
(10) その他			107			87		△19
(11) 貸倒引当金			△44			△44		－
投資その他の資産合計			21,908	37.9		23,557	38.4	1,649
固定資産合計			37,405	64.7		38,763	63.1	1,358
資産合計			57,849	100.0		61,423	100.0	3,574

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．支払手形			1,493			1,041		△452
２．買掛金	※２		4,507			4,594		87
３．ファクタリング債務			3,223			3,822		599
４．未払金			1,227			544		△682
５．未払費用			306			303		△3
６．未払法人税等			701			487		△214
７．前受金			4			3		△0
８．預り金			37			105		67
９．賞与引当金			1,180			1,244		63
10．役員賞与引当金			65			75		10
11．従業員預り金	※１		585			634		48
12．その他			0			0		△0
流動負債合計			13,335	23.1		12,857	20.9	△477
Ⅱ　固定負債								
１．繰延税金負債			1,977			2,350		373
２．退職給付引当金			1,263			1,090		△172
３．役員退職慰労引当金			324			280		△44
４．その他			36			259		223
固定負債合計			3,602	6.2		3,982	6.5	379
負債合計			16,937	29.3		16,839	27.4	△97
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※３		4,175	7.2		－	－	△4,175
Ⅱ　資本剰余金								
１．資本準備金		4,555			－			△4,555
２．その他資本剰余金								
(1)自己株式処分差益		10			－			△10
資本剰余金合計			4,566	7.9		－	－	△4,566
Ⅲ　利益剰余金								
１．利益準備金		1,043			－			△1,043
２．任意積立金								
(1) 配当準備積立金		1,600			－			△1,600
(2) 特別償却積立金		121			－			△121
(3) 固定資産圧縮記帳積立金		513			－			△513
(4) 別途積立金		20,500			－			△20,500
３．当期未処分利益		4,860			－			△4,860
利益剰余金合計			28,639	49.5		－	－	△28,639
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			3,536	6.1		－	－	△3,536
Ⅴ　自己株式	※４		△5	△0.0		－	－	5
資本合計			40,912	70.7		－	－	△40,912
負債・資本合計			57,849	100.0		－	－	△57,849

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日）		構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
		金額（百万円）			金額（百万円）			
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			－	－		4,175	6.8	4,175
２．資本剰余金								
(1) 資本準備金		－			4,555			4,555
(2) その他資本剰余金		－			10			10
資本剰余金合計			－	－		4,566	7.4	4,566
３．利益剰余金								
(1) 利益準備金		－			1,043			1,043
(2) その他利益剰余金								
配当準備積立金		－			1,600			1,600
特別償却積立金		－			62			62
固定資産圧縮記帳積立金		－			592			592
別途積立金		－			23,000			23,000
繰越利益剰余金		－			5,602			5,602
利益剰余金合計			－	－		31,902	52.0	31,902
４．自己株式			－	－		△6	△0.0	△6
株主資本合計			－	－		40,637	66.2	40,637
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			－	－		3,946	6.4	3,946
評価・換算差額等合計			－	－		3,946	6.4	3,946
純資産合計			－	－		44,584	72.6	44,584
負債純資産合計			－	－		61,423	100.0	61,423

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	対前年比 増減（百万円）
Ⅰ　売上高	※１		56,061	100.0		59,514	100.0	3,453
Ⅱ　売上原価								
１．製品期首たな卸高		425			553			
２．当期製品製造原価	※１	43,485			46,650			
３．当期製品仕入高	※１	2,162			2,207			
合計		46,073			49,411			
４．製品期末たな卸高		553	45,519	81.2	532	48,879	82.1	3,359
売上総利益			10,541	18.8		10,635	17.9	93
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．荷造発送費		889			839			
２．貸倒引当金繰入額		16			－			
３．給料手当		1,287			1,396			
４．賞与引当金繰入額		275			297			
５．役員賞与引当金繰入額		65			75			
６．退職給付費用		158			174			
７．役員退職慰労引当金繰入額		70			18			
８．減価償却費		33			43			
９．研究開発費	※２	3,023			3,102			
10．その他		1,444	7,264	13.0	1,510	7,458	12.6	194
営業利益			3,277	5.8		3,176	5.3	△101
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息	※１	9			17			
２．受取配当金	※１	1,306			2,238			
３．賃貸収入		41			38			
４．設備取次手数料	※１	386			307			
５．為替差益		117			－			
６．技術指導料	※１	195			227			
７．その他		47	2,105	3.8	67	2,898	4.9	792
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		13			16			
２．賃貸費用		8			8			
３．為替差損		－			98			
４．その他		0	22	0.0	0	123	0.2	101
経常利益			5,360	9.6		5,950	10.0	590
Ⅵ　特別利益								
１．固定資産売却益	※３	0			2			
２．補助金収入		－	0	0.0	195	197	0.3	196
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産除売却損	※４	226	226	0.4	129	129	0.2	△96
税引前当期純利益			5,135	9.2		6,018	10.1	883
法人税、住民税及び事業税		1,588			1,453			
法人税等調整額		△91	1,497	2.7	64	1,518	2.5	20
当期純利益			3,637	6.5		4,500	7.6	862
前期繰越利益			1,775			－		△1,775
中間配当額			552			－		△552
当期未処分利益			4,860			－		△4,860

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
Ⅰ　材料費			32,225	69.2		35,313	70.8	3,087
Ⅱ　労務費			5,973	12.8		5,910	11.9	△63
Ⅲ　経費								
１．外注加工費		4,199			4,291			
２．減価償却費		1,492			1,758			
３．電動力費		413			472			
４．その他		2,276	8,381	18.0	2,124	8,646	17.3	264
当期総製造費用			46,581	100.0		49,870	100.0	3,289
仕掛品期首たな卸高			947			1,021		73
計			47,529			50,891		3,362
他勘定振替高	※１		3,022			3,255		232
仕掛品期末たな卸高			1,021			986		△35
当期製品製造原価			43,485			46,650		3,165

（脚注）

前事業年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
・原価計算の方法は部門別実際総合原価計算を採用しております。	・原価計算の方法は部門別実際総合原価計算を採用しております。
※１．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	※１．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
貯蔵品　2,016百万円	貯蔵品　2,485百万円
建設仮勘定　695百万円	建設仮勘定　433百万円
研究開発費　290百万円	研究開発費　316百万円
販売費及び一般管理費その他　20百万円	販売費及び一般管理費その他　20百万円
計　3,022百万円	計　3,255百万円

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記番号	前事業年度 株主総会承認日 （平成18年６月22日） 金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			4,860
Ⅱ　任意積立金取崩額			
１．特別償却積立金取崩額		29	
２．固定資産圧縮記帳積立金取崩額		1	31
合計			4,891
Ⅲ　利益処分額			
１．配当金		552	
２．任意積立金			
(1) 特別償却積立金		－	
(2) 別途積立金		2,500	3,052
Ⅳ　次期繰越利益			1,838

（注）１．平成17年12月９日に552百万円（１株につき21円）の中間配当を実施しております。

２．利益配当金は、自己株式1,582株分を除いております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						配当準備積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（百万円）	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	121	513	20,500	4,860	28,639	△5	37,375
事業年度中の変動額													
特別償却積立金の取崩し（注）１．２．							△58			58	―		―
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し（注）１．２．								△2		2	―		―
固定資産圧縮記帳積立金の積立								81		△81	―		―
別途積立金の積立て（注）３．									2,500	△2,500	―		―
剰余金の配当（注）３．４．										△1,237	△1,237		△1,237
当期純利益										4,500	4,500		4,500
自己株式の取得												△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計（百万円）	―	―	―	―	―	―	△58	78	2,500	742	3,263	△1	3,262
平成19年３月31日　残高（百万円）	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	62	592	23,000	5,602	31,902	△6	40,637

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（百万円）	3,536	3,536	40,912
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩し（注）１．２．			―
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し（注）１．２．			―
固定資産圧縮記帳積立金の積立			―
別途積立金の積立て（注）３．			―
剰余金の配当（注）３．４．			△1,237
当期純利益			4,500
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	410	410	410
事業年度中の変動額合計（百万円）	410	410	3,672
平成19年３月31日　残高（百万円）	3,946	3,946	44,584

（注）１．平成18年６月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

１．特別償却積立金取崩額	29 百万円
２．固定資産圧縮記帳積立金取崩額	1 百万円

２．当会計期間における任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

１．特別償却積立金取崩額	28 百万円
２．固定資産圧縮記帳積立金取崩額	1 百万円

３．平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

１．配当金	552 百万円
２．任意積立金	
別途積立金	2,500 百万円

４．平成18年10月の取締役会における利益処分項目は次のとおりであります。

１．配当金	684 百万円

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10年～38年 機械装置　10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
５．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部に相当する金額は44,584百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
※１．担保に提供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 担保提供資産 資産の種類／金額（百万円）／担保権の種類 長期金銭信託／600／従業員預り金を保全するための担保 上記担保提供資産に対応する債務 債務の種類／金額（百万円） 従業員預り金／585	※１．担保に提供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 担保提供資産 資産の種類／金額（百万円）／担保権の種類 長期金銭信託／650／従業員預り金を保全するための担保 上記担保提供資産に対応する債務 債務の種類／金額（百万円） 従業員預り金／634
※２．区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 （債権） 売掛金　7,030百万円 未収入金　789百万円 （債務） 買掛金　1,615百万円	※２．区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 （債権） 売掛金　6,657百万円 未収入金　986百万円 （債務） 買掛金　1,730 百万円
※３．授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　45,000,000株 発行済株式総数　普通株式　26,322,015株	※３．――――――
※４．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,582株であります。	※４．――――――
５．偶発債務 下記の会社の当社連結子会社からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 被保証者／保証金額／保証の内容 上海中瑞・富士離合器有限公司／13百万人民元（190百万円）／借入金	５．偶発債務 下記の会社の当社連結子会社からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 被保証者／保証金額／保証の内容 上海中瑞・富士離合器有限公司／13百万人民元（198百万円）／借入金

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
※６．　――――――	※６．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　５百万円
７．配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,536百万円であります。	７．　――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　41,462百万円 当期製品製造原価　12,122百万円 当期製品仕入高　2,353百万円 営業外収益 受取利息　2百万円 受取配当金　1,296百万円 設備取次手数料　386百万円 技術指導料　196百万円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　43,271百万円 当期製品製造原価　13,842百万円 当期製品仕入高　2,356百万円 営業外収益 受取利息　8百万円 受取配当金　2,227百万円 設備取次手数料　282百万円 技術指導料　227百万円
※２．研究開発費の総額 当期の研究開発費は、3,023百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。	※２．研究開発費の総額 当期の研究開発費は、3,102百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。
※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輌運搬具　0百万円	※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輌運搬具　2百万円 機械及び装置　0百万円
※４．固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 売却損 車輌運搬具　0百万円 除却損 建物　34百万円 構築物　2百万円 機械及び装置　181百万円 車輌運搬具　0百万円 工具器具備品　6百万円 小計　225百万円 合計　226百万円	※４．固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 売却損 車輌運搬具　0百万円 除却損 建物　2百万円 機械及び装置　116百万円 車輌運搬具　0百万円 工具器具備品　10百万円 小計　129百万円 合計　129百万円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,582	2,018	－	3,600
合計	1,582	2,018	－	3,600

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加2,018株は、平成18年４月１日付で１株につき２株の割合で実施た株式分割による増加1,582株及び単元未満株式の買取りによる増加436株であります。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	469	494
未払事業税	94	95
その他	141	151
計	705	742
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	502	433
役員退職慰労引当金	147	132
その他	104	119
計	753	685
繰延税金資産合計	1,459	1,427
繰延税金負債（流動）		
その他	△1	－
計	△1	－
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△2,333	△2,604
固定資産圧縮記帳積立金	△337	△390
特別償却積立金	△60	△41
計	△2,731	△3,036
繰延税金負債合計	△2,732	△3,036
繰延税金資産（負債）の純額	△1,273	△1,608

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	39.75	39.75
（調整）		
外国税額控除	△5.63	△10.18
試験研究費税額控除	△5.85	△4.50
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01	1.24
その他	△0.12	△1.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.16	25.22

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　1,554円39銭 １株当たり当期純利益　138円20銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　846円96銭 １株当たり当期純利益　85円49銭 当社は、平成18年４月１日付で１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　777円19銭 １株当たり当期純利益金額　69円10銭 また、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（百万円）	3,637	4,500
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,637	4,500
期中平均株式数（千株）	26,320	52,640

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当社株式の投資単位を引下げ、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることを目的として、平成18年１月27日開催の取締役会において、平成18年４月１日付をもって、次のとおり普通株式１株を２株に分割する株式分割（無償交付）を決議いたしました。 (1) 分割により増加する株式数　普通株式　26,322,015株 (2) 分割の方法　平成18年３月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割する。 (3) 配当起算日　平成18年４月１日 (4) 会社が発行する株式の総数の増加　平成18年４月１日付をもって当社定款第５条を変更し、発行する株式の総数を45,000,000株増加して90,000,000株とする。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	――――――

前事業年度	当事業年度
１株当たり純資産額 703円68銭	１株当たり純資産額 777円19銭
１株当たり当期純利益金額 61円14銭	１株当たり当期純利益金額 69円10銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

平成19年４月18日にＴＤnetにより開示済みであります。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

氏　名	現　　職
中下　亘	品質保証部　参事
辻　慶典	弁護士

※ １．平成19年６月21日開催予定の第77回定時株主総会において選任の予定であります。
２．辻　慶典氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

氏　名	現　　職
内山　紘伸	常勤監査役
河合　宏	社外監査役

※　平成19年６月21日開催予定の第77回定時株主総会の終結をもって退任の予定であります。

・昇任取締役候補

氏　名	新役職名	旧役職名
石川　惠一	常務取締役四輪開発統括兼 技術研究所長	取締役四輪開発統括兼 技術研究所長

※　平成19年６月21日開催予定の第77回定時株主総会及び終了後の取締役会で正式決定する予定であります。

③ 委嘱業務の変更

・平成19年６月１日付

氏　名	新役職名	旧役職名
那須　徹	常務取締役北米事業統括兼 FCC(North America),INC.取締役社長	常務取締役北米事業統括兼 FCC(North America),INC.取締役社長兼 FCC(INDIANA)Mfg.,LLC.取締役社長兼 FCC(INDIANA),INC.取締役社長兼 FCC(Adams),LLC.取締役社長

・平成19年６月21日付

氏　名	新役職名	旧役職名
鈴木　章夫	取締役事業管理統括兼 コンプライアンスオフィサー兼 チーフインフォメーションオフィサー	取締役事業管理統括兼 チーフインフォメーションオフィサー

※　平成19年６月21日開催予定の第77回定時株主総会及び終了後の取締役会で正式決定する予定であります。

(2) その他

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
二輪車用クラッチ	64,410	108.8
四輪車用クラッチ	52,160	108.4
その他	11,348	101.4
合計	127,919	107.9

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	受注高(百万円)	前年同期比（%）	受注残高(百万円)	前年同期比（%）
二輪車用クラッチ	65,266	110.9	5,740	120.5
四輪車用クラッチ	52,773	109.9	4,329	116.2
その他	11,455	101.9	710	101.4
合計	129,495	109.7	10,779	117.3

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
二輪車用クラッチ	64,288	110.1
四輪車用クラッチ	52,171	109.0
その他	11,445	101.3
合計	127,905	108.8

（注）１．最近２連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業㈱	27,022	23.0	29,734	23.2
ホンダ トランスミッション マニュファクチュアリング オブ アメリカ・インコーポレーテッド	23,302	19.8	24,311	19.0

２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 設備投資額及び減価償却費

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
有形固定資産の設備投資額（百万円）	10,611	9,870
減価償却費（百万円）	5,852	7,248